

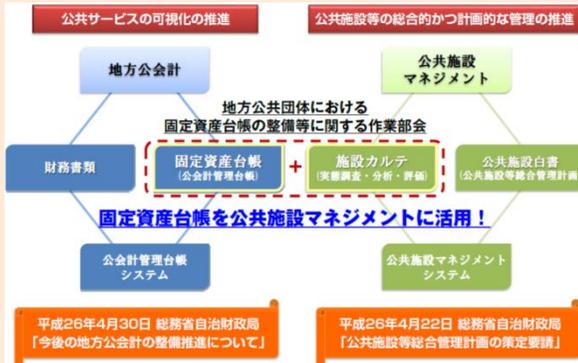
## 【事例】公共施設等総合管理計画の基礎情報としての活用（岩手県久慈市）

### 背景・目的

- 岩手県久慈市では、公有財産台帳と一元管理された固定資産台帳を整備しており、公共施設白書及び公共施設等総合管理計画策定の基礎情報として固定資産台帳情報を活用できる環境にあった。
- 平成26年4月22日の「公共施設等総合管理計画の策定要請」を受けて、固定資産台帳情報を活用した取り組みを進めることにより、効率的に公共施設等総合管理計画の策定を進めることとした。

### 事例概要

- 固定資産台帳を施設マネジメントに活用
- 棟単位の情報を施設単位に紐付け



「施設類型分類口座一覧表(固定資産台帳から抽出)」

大分類	中分類	小分類	口座番号	口座名称	所管部署
2 社会教育系施設	1 図書館等	1 図書館	1101	久慈市立図書館	図書館
				山形図書館	教育振興室
	2 博物館等	1 博物館等	1128	三船十段記念館	三船十段記念館
			1114	郷土資料館(資料展示室)	教育振興室
			1115	久慈高等職業訓練校(職業訓練センター)	商工観光課
3 社会教育センター等	1 その他				

「施設類型分類毎施設調査シート一覧表(施設マネジメントのための調査)」

大分類	中分類	小分類	確認部署	施設調査シート										利用管理内容						
				1-1	1-2	2-1	2-2	3-1	3-2	4-1	4-2	4-3	5		6	7	8	9	10	
				施設名称	施設	棟名称	棟	スペース名称	スペース	コスト	歳入	歳出	補助金	起債	大規模修繕	機能改善	老朽箇所修繕	運営状況	利用状況	
2	1 図書館等	1 図書館	図書館、教育振興室					○	○									Y030	D030	利用者数・利用件数
	2 博物館等	1 博物館等	三船十段記念館、教育振興室	共通	共通	共通	共通	○	○	共通	共通	共通	共通	共通	共通	共通	共通	Y030	M070	利用者数
	3 社会教育センター等	1 その他	商工観光課					○	○									Y030	M050	稼働率

### 効果等

- 既存情報に基づき公共施設マネジメントの取り組みが進められるため、所管課の負担が軽減した。
- 公共施設マネジメント特有の情報(利用状況など)についても、今後システムによる情報蓄積を進める。

# 資産の適切な管理

## 【事例】未利用地利活用（A県B町）

### 背景・目的

- A県B町では、公有財産台帳を紙による管理で行っていたため、地方公会計制度の推進を掲げ、公有財産台帳、及び固定資産台帳の精査、管理システムを構築する必要があった。
- 公有財産台帳と固定資産台帳を精査することで、既存の公有財産台帳に記載されていない全ての町有地から未利用地（遊休地）の抽出を行った。

### 事例概要

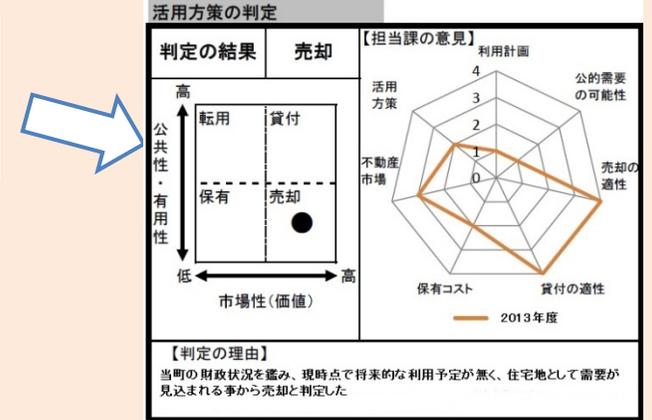
- 未利用地の利活用方策とし、未利用地カルテを作成し、未利用地一筆毎の活用方針を定めた。



【未利用地カルテ】

所在地	用途	面積	取得年月	管理状況
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1	住宅用地	100.00㎡	平成10年	未利用
〒100-0002 東京都千代田区千代田2-2-2	商業用地	200.00㎡	平成15年	未利用
〒100-0003 東京都千代田区千代田3-3-3	工業用地	300.00㎡	平成20年	未利用
〒100-0004 東京都千代田区千代田4-4-4	公共用地	400.00㎡	平成25年	未利用
〒100-0005 東京都千代田区千代田5-5-5	農用地	500.00㎡	平成30年	未利用

【未利用地カルテ】の右側には、土地利用計画図、現地写真、および詳細な管理状況が記載されています。



### 効果等

- 資産の実態把握を行い、資産・債務改革に向けた具体的な施策の推進が行えた。

# 情報開示

## 【事例】財務書類公表物の内容充実（東京都港区）

### 背景・目的

- 平成11年度決算から財務書類を公表してきているが、固定資産情報は十分ではなかった。
- 固定資産台帳が十分に整備されていなかったため、これを整備し、区の実態に即した貸借対照表を作成する必要がある。

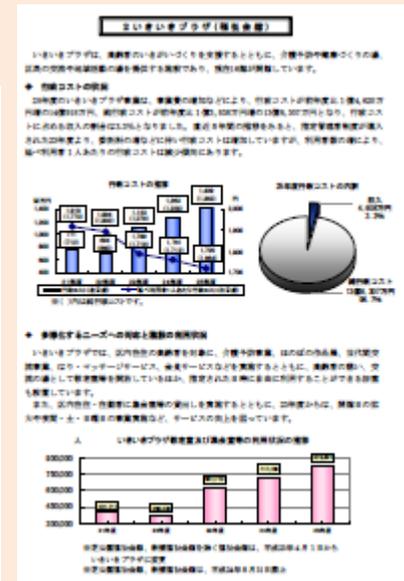
### 事例概要

- 平成21年度決算の財務書類から固定資産台帳に基づく固定資産情報を掲載した貸借対照表を公表。
- 財務書類だけを公表するのではなく、事業別活動報告書及び施設別行政コスト計算書を作成し、区民に身近な事業、施設の状況について、その必要性、効率性の検討に有用な情報を提供している。
- 9月の決算特別委員会に参考資料として提示し、10月頃にHPに掲載。タイムリーなディスクロージャーも意識している

施設別行政コスト計算書

	○健康増進センター		○区署住宅		○区立住宅		
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	
行政コスト	人件費	792	810	289	275	269	275
	退職手当引当金繰入等	112	66	38	22	38	22
	指定管理委託費	54,577	53,233	101,963	100,047	132,746	99,060
	維持管理費	18,437	16,851	8,223	3,838	11,173	5,823
	減価償却費	22,689	22,217	104,853	116,368	156,778	158,325
	支払利息			1,464	1,772	730	960
	計	96,607	93,177	216,810	222,322	301,797	264,465
収入	使用料	4,163	4,104	110,722	129,760	213,373	236,490
	国庫(都)支出金				1,134		
	その他収入			12,579	12,128	17,571	18,915
計	4,163	4,104	123,301	143,022	230,944	255,405	
純行政コスト	92,444	89,073	93,509	79,300	70,853	9,060	
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分子)	1.6 (地べ利用費除)	1.8 (地べ利用費除)	474.7 (円換)	251.7 (円換)	482.0 (円換)	61.6 (円換)	
指標	人件費コスト比率	0.8	0.9	0.1	0.1	0.1	0.1
	一般財源充当率	94.4	94.2	△ 10.2	△ 35.0	△ 59.3	△ 140.7
	受益者負担率	4.3	4.4	51.1	58.4	70.7	89.4

### 事業別活動報告



### 効果等

- 作成公表はしているが、行政経営にも活用していくことが今後の課題である。
- 早稲田大学パブリックサービス研究所主催の「パブリックディスクロージャー表彰」制度において、2011年度にグッド・パブリック・ディスクロージャー賞を受賞し、高い評価を受けている。

# 職員への意識改革

## 【事例】継続的な職員研修の実施（東京都港区）

### 背景・目的

- 公会計改革を進めていくためには複式簿記・発生主義の考え方を財政課、会計室職員のみならず全職員に浸透させていく必要がある。そのためには継続的に研修を実施していく必要があると考え、毎年公会計制度改革、複式簿記、発生主義、財務書類の活用に関する研修を開催する。

### 事例概要

- 「管理職向け」「一般職員向け（若手職員）」「財政課・会計室異動職員向け」といった具合に、対象を分けて研修を実施し、それぞれの対象に合わせて研修内容を工夫することで研修効果を高めている。
- 管理職向けには財務書類の活用という視点を重視した内容、一般職員向けには、財務書類とはどういったものか、何がわかるかといった基本的な内容、財政課・会計室向けには公会計改革のとりまとめ部署としてどういった対応が必要か、といった点についての研修を実施している。
- ある年度に1回だけ研修を実施するという事例はよく聞けるが、毎年継続して研修を実施している事例はそれほど多くなく、反復的に研修を実施することで全職員の意識改革に貢献している。

### 効果等

- 毎年継続的に開催することで、区職員全員が公会計改革に関する理解を深め、全庁的な取組みを進めるための基礎を築いている。